

再評価

【ダム事業】

(直轄事業)

➤ 沙流川総合開発事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 三峰川総合開発事業	・ ・ ・ ・ ・	4
➤ 天竜川ダム再編事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 山鳥坂ダム建設事業	・ ・ ・ ・ ・	10
➤ 鹿野川ダム改造事業	・ ・ ・ ・ ・	12

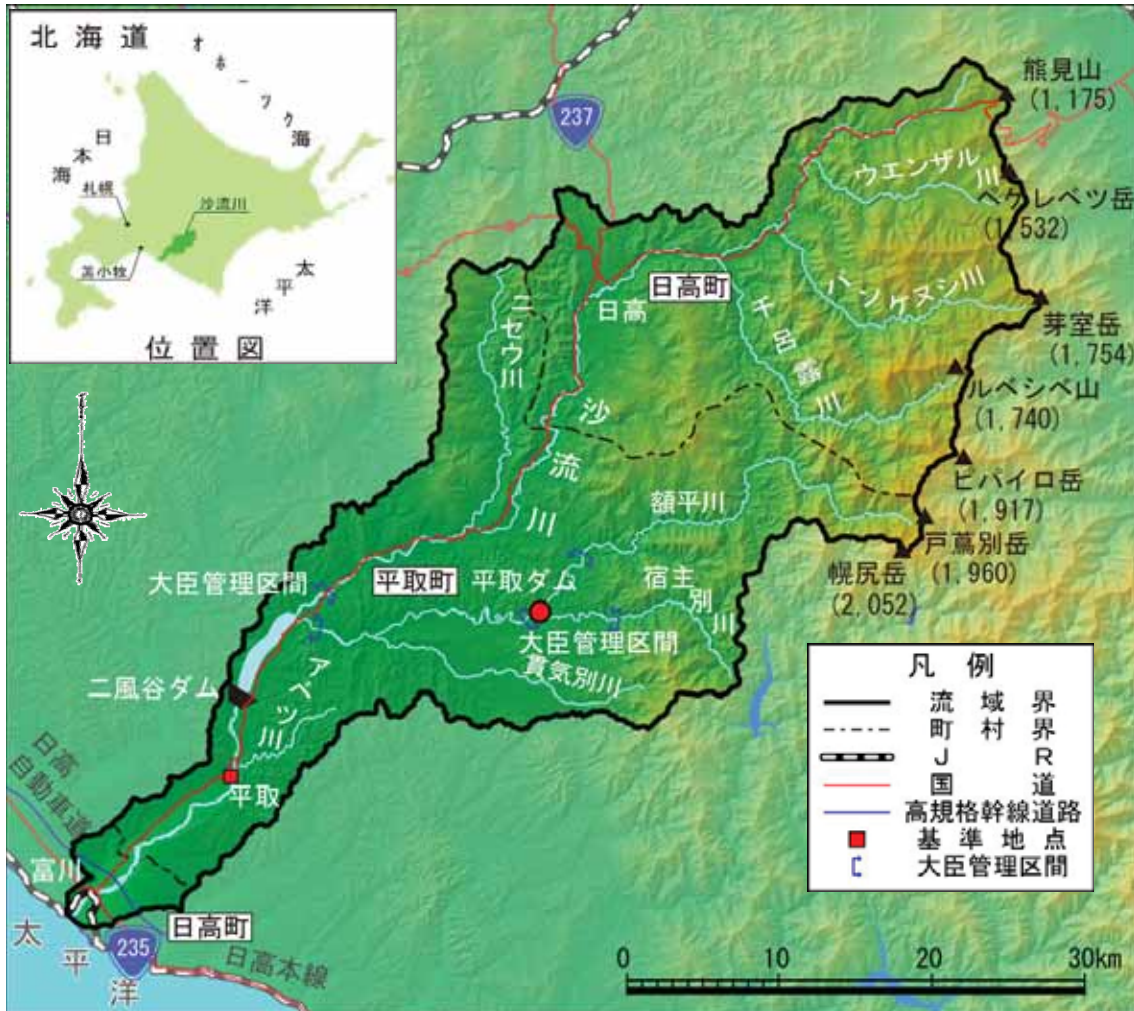
(補助事業)

➤ 井手口川ダム建設事業	・ ・ ・ ・ ・	14
--------------	-----------	----

事業名 (箇所名)	沙流川総合開発事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	北海道開発局																																									
実施箇所	北海道沙流郡平取町																																													
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																													
事業諸元	<平取ダム> ・重力式コンクリートダム ダム高=約56.5m 堤頂長L=約600m ・総貯水容量 45,800千m3 ・有効貯水容量 44,500千m3																																													
事業期間	昭和48年度実施計画調査着手/昭和57年度建設事業着手/平成28年度完成予定※																																													
総事業費 (億円)	約573※	残事業費(億円)	約342※																																											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・主な洪水実績:沙流川流域では、昭和37年8月、昭和50年8月、平成4年8月、平成13年9月、平成15年8月、平成18年8月等に洪水被害が発生している。 昭和37年8月 氾濫面積860ha 被害家屋310戸 平成15年8月 氾濫面積345ha 被害家屋283戸 平成18年8月 氾濫面積143ha 被害家屋121戸 ・主な漏水実績:沙流川では、流水の正常な機能を維持するために必要な流量を頻繁に下回っており、平取町の水道は、平成3年2月から3月にかけて18日間の夜間断水を伴う取水制限を行っている。日高町の水道は、平成19年から20年にかけて漏水により、給水車での給水、温泉施設における営業時間の短縮などの対応を行っている。また、近年5ヶ年においても漏水により115日間の手動制御での取水量調整を行っており、そのうち22日間は1日10時間以上の調整を行っている。 <達成すべき目標> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																																													
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 62戸 年平均浸水軽減面積: 67ha																																													
事業全体の投資効 率性	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <th>B:総便益 (億円)</th> <th>942※</th> <th>C:総費用(億円)</th> <th>702※</th> <th>B/C</th> <th>1.3※</th> <th>B-C</th> <th>240※</th> <th>EIRR (%)</th> <th>6.3※</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業の 投資効率</td> <td>B:総便益 (億円)</td> <td>787※</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>355※</td> <td>B/C</td> <td>2.2※</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>										基準年度		平成24年度										B:総便益 (億円)	942※	C:総費用(億円)	702※	B/C	1.3※	B-C	240※	EIRR (%)	6.3※			残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	787※	C:総費用(億円)	355※	B/C	2.2※					
基準年度		平成24年度																																												
B:総便益 (億円)	942※	C:総費用(億円)	702※	B/C	1.3※	B-C	240※	EIRR (%)	6.3※																																					
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	787※	C:総費用(億円)	355※	B/C	2.2※																																								
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業費(+10%~-10%)</th> <th>残事業(B/C)※</th> <th>全体事業(B/C)※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1 ~ 2.4</td> <td>2.1 ~ 2.4</td> <td>1.3 ~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.0 ~ 2.4</td> <td>2.0 ~ 2.4</td> <td>1.3 ~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table> (残工期が4年のため行っていない)												残事業費(+10%~-10%)	残事業(B/C)※	全体事業(B/C)※	残工期(+10%~-10%)	2.1 ~ 2.4	2.1 ~ 2.4	1.3 ~ 1.4	資産(-10%~+10%)	2.0 ~ 2.4	2.0 ~ 2.4	1.3 ~ 1.4																							
	残事業費(+10%~-10%)	残事業(B/C)※	全体事業(B/C)※																																											
残工期(+10%~-10%)	2.1 ~ 2.4	2.1 ~ 2.4	1.3 ~ 1.4																																											
資産(-10%~+10%)	2.0 ~ 2.4	2.0 ~ 2.4	1.3 ~ 1.4																																											
事業の効果等	・洪水調節:沙流川平取地点において、目標流量6,100m3/sのうち、既設の二風谷ダムおよび平取ダムにより1,600m3/sを調節し、河道への配分流量を4,500m3/sとする。 ・流水の正常な機能の維持:平取地点において、概ね11m3/sを確保する。 ・水道用水:平取町へ1,200m3/日、日高町へ1,400m3/日を供給する。																																													
社会経済情勢等の変化	・前回の再評価(平成21年度)以降において、氾濫のおそれがある区域を含む町の総人口はやや減少しているものの、総世帯数はほぼ横ばいで大きな変化はない。 ・水道用水として沙流川総合開発事業に参画している日高町及び平取町に対して、平成19年度に基本計画変更について照会した際、社会情勢の変化を踏まえ、両町が水道需要量を見直したため、平取町が1,200m3/日、日高町が1,400m3/日への変更があったが、それ以降変更の申し出はない。																																													
事業の進捗状況	昭和48年度 実施計画調査に着手 昭和57年度 建設事業に着手 昭和57年度 二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画告示(昭和58年3月) 平成6年度 二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画変更(平成6年4月) 平成11年度 沙流川水系河川整備基本方針策定(平成11年12月) 平成14年度 沙流川水系河川整備計画策定(平成14年7月) 平成17年度 沙流川水系河川整備基本方針変更(平成17年11月) 平成18年度 沙流川水系河川整備計画変更(平成19年3月) 平成19年度 二風谷ダム及び平取ダムの建設に関する基本計画変更(第2回)(平成19年7月) 平成21年度 新たな基準に沿った検証の対象となるダム事業に選定(平成21年12月) 平成23年度末までに、事業費約225億円を投資。進捗率約39%(事業費ベース)																																													
事業の進捗の見込み	・現在、ダム事業の検証に係る検討を行っているところ。																																													
コスト削減や代替案立案等の可能性	<コスト削減> ・付替道路の橋梁架け替えにおいて、上部工については、2つの異橋種を連続化構造とすることで鋼材量が減少し、下部工についても、複合構造橋脚を用いることにより施工にかかる手間を軽減し、コスト削減に努めている。 <代替案立案の可能性> ・従前の考え方に基いて行った代替案の既往検討結果では、コスト、社会的影響、工期等の観点から、現計画案(平取ダムの新設及び河道掘削)が最適と判断している。 (なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討においては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較を行うこととしている。)																																													
対応方針	継続																																													
対応方針理由	沙流川総合開発事業平取ダムについては、ダム事業の検証における検証対象ダムとして、現在新たな評価軸に基づく検討を行っているところであるが、その結果を得るまでの間に従前の手法に基づき行った今回の事業再評価の結果として新たな段階に入らず、現在の段階(生活再建工事)を継続することを妥当とする。																																													

<p>その他</p>	<p>〈※印箇所の説明〉今回の事業再評価は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものであり、現在進めているダム事業の検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行い、改めて「事業の継続または中止の方針」を判断することとしている。</p> <p>〈第三者委員会の意見・反映内容〉 当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。</p> <p>〈北海道の意見・反映内容〉 沙流川総合開発事業については、国の「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現在、貴局において検証に係る検討の作業を行っているとのことですが、一日も早くこの検討作業を終えて、国の対応方針を決定するとともに、その際には、地元の意向を十分に反映すること。</p>
------------	--

事業位置図

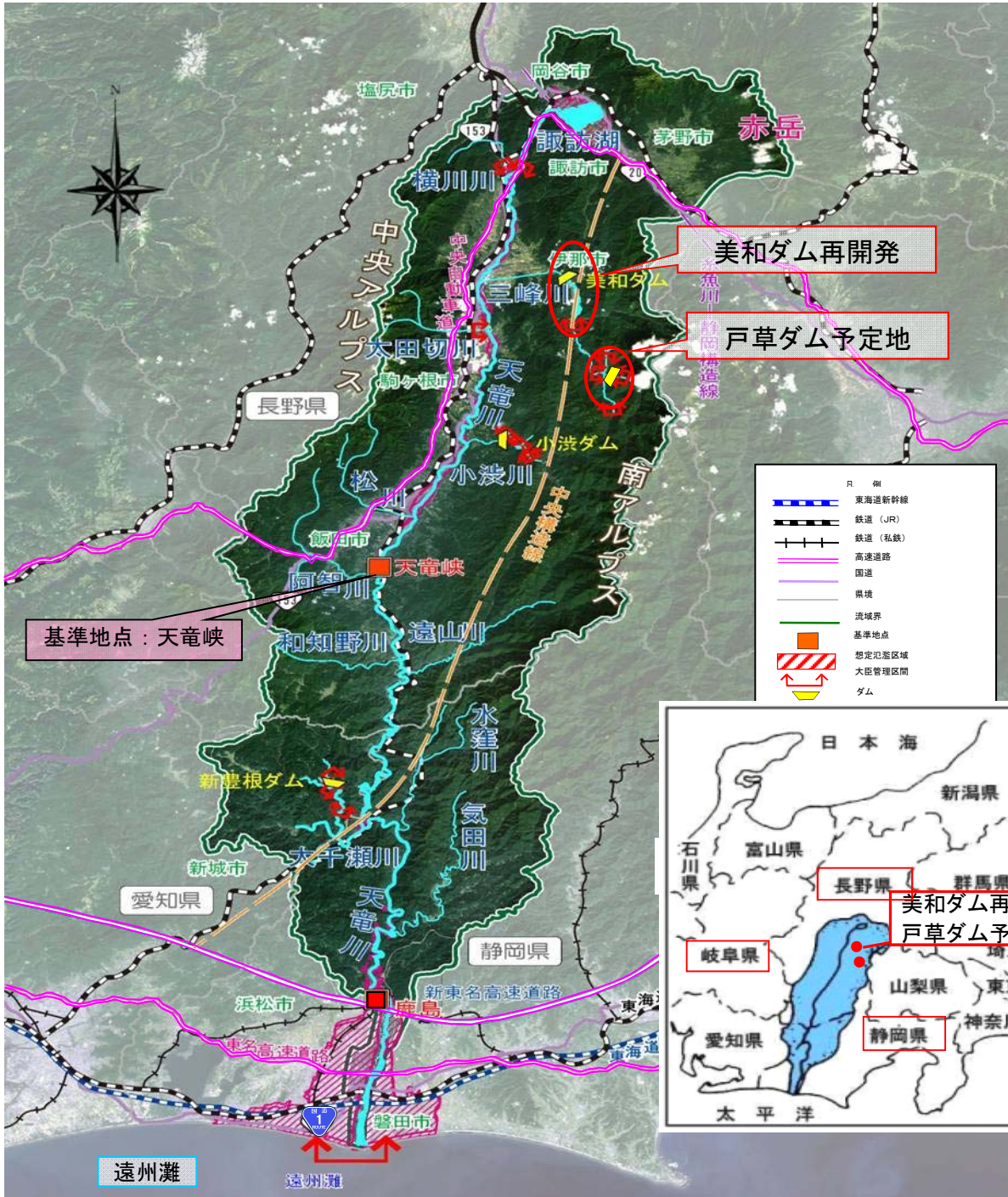


沙流川流域図

事業所名(箇所名)	三峰川総合開発事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	中部地方整備局				
			担当課長名	森北 佳昭						
実施箇所	長野県伊那市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	美和ダム再開発: 重力式コンクリートダム ダム高=69.1m 総貯水容量約29,950千m ³ 有効貯水容量20,750千m ³ 戸草ダム: 重力式コンクリートダム ダム高=140m 総貯水容量61,000千m ³ 有効貯水容量41,000千m ³									
事業期間	昭和59年度: 戸草ダム実施計画調査着手/昭和62年度: 美和ダム再開発実施計画調査着手/昭和63年度: 特定多目的ダム事業戸草ダム建設事業着手/平成元年度: 特定多目的ダム事業三峰川総合開発事業(戸草ダムと美和ダム再開発)建設事業着手/平成22年度: 河川総合開発事業として三峰川総合開発事業(美和ダム再開発)継続/平成28年度: 事業完了予定									
総事業費(億円)	総事業費(億円)	約500 ※	残事業費(億円)	約66 ※						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和36年6月、昭和43年8月、昭和57年7月、昭和58年9月、平成18年7月等に洪水被害が発生している。主な洪水被害としては、平成18年7月洪水では、死者・行方不明者12名、全壊・半壊12戸、床上浸水1,116戸、床下浸水1,807戸、浸水面積661haの洪水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ■美和ダム再開発 ・洪水調節 ■戸草ダム ・洪水調節、流水の正常な機能の維持、工業用水、発電 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 128戸 ※ 年平均浸水軽減面積: 38ha ※									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度							
	B: 総便益(億円)	786 ※	C: 総費用(億円)	753 ※	B/C	1.04 ※	B-C	34 ※	EIRR (%)	4.2 ※
残事業の投資効率性	B: 総便益(億円)	377 ※	C: 総費用(億円)	86 ※	B/C	4.4 ※				
感度分析					残事業(B/C) ※		全体事業(B/C) ※			
	残事業費(+10%~-10%)		4.1		~	4.7	1.04		~	1.05
	残工期(+10%~-10%)		4.4		~	4.4	1.04		~	1.04
資産(-10%~+10%)		3.9		~	4.8	0.95		~	1.1	
事業の効果等	<p>■美和ダム再開発 ※</p> <p><洪水調節></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模相当となる昭和58年9月洪水と同規模の洪水に対して、美和ダム地点において最大約250m³/sの洪水調節を行い、これにより、天竜川本川の天竜峡地点において約4,200m³/sから約4,000m³/sに低減することが出来る。 ・あわせて、河川整備計画における樹木伐開や河道掘削等を行うことにより、洪水を安全に流下させることが可能となる。 <p><土砂の連続性の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度に完成している、美和ダムにおける土砂バイパス施設を運用し、貯水池への土砂流入を抑制するとともに、ダム地点における土砂移動の連続性を確保している。 ・引き続き湖内堆砂対策施設の整備を行い、貯水池への堆砂を抑制するとともに、ダム地点における土砂移動の連続性を強化する。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の主な災害(洪水)としては、昭和36年6月洪水、昭和58年9月洪水、近年では平成18年7月洪水により甚大な被害を受けている。 ・地域開発の状況については、天竜川上流域は、主要な交通が集中し、更に、この地域にリニア中央新幹線の事業実施予定区域が示され、人口の増加や産業・観光の発展に期待が寄せられている。上流域では、中央アルプス等の豊富な水を利用した農業や精密機械産業が盛んである。 ・前回の再評価(平成21年度)以降において、三峰川、天竜川の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む流域10市町村の人口は、ほぼ横ばいであり、大きな変化はない。 ・三峰川総合開発事業への工業用水及び発電参画については平成13年7月18日に、長野県知事よりダム使用権設定の取り下げ申請がなされた。 									
事業の進捗状況	<p>昭和59年度 戸草ダムの実施計画調査に着手(昭和59年4月)</p> <p>昭和62年度 美和ダム再開発の実実施計画調査に着手(昭和62年4月)</p> <p>昭和63年度 特定多目的ダム事業として戸草ダムの建設事業に着手(昭和63年4月)</p> <p>平成元年度 特定多目的ダム事業として三峰川総合開発事業(戸草ダムと美和ダム再開発)の建設事業に着手(平成元年4月)</p> <p>平成2年度 戸草ダムの建設及び美和ダムの建設(再開発)に関する基本計画の告示(平成2年8月)</p> <p>平成13年度 工業用水及び発電(戸草発電所)について、長野県知事よりダム使用権設定の取り下げ申請(平成13年7月)</p> <p>平成17年度 美和ダム土砂バイパス施設の完成、試験運用開始(平成17年5月、6月)</p> <p>平成20年度 天竜川水系河川整備基本方針策定(平成20年7月)</p> <p>平成21年度 天竜川水系河川整備計画策定(平成21年7月)</p> <p>平成22年度 河川総合開発事業として三峰川総合開発事業(美和ダム再開発)を継続(平成22年4月)</p> <p>・平成23年度末までに事業費約426億円を投資(美和ダム再開発のみ)。進捗率約85%(事業費ベース)</p>									

事業の進捗見込み	<p>・美和ダム再開発の実施においては、天竜川の治水安全度の向上のために、洪水調節機能を強化することの重要性に鑑み、効果の早期発現に向け、利水容量の一部の洪水調節容量への振替、湖内堆砂対策施設の整備を進めていく。</p> <p>・なお、湖内堆砂対策施設として計画している吸引工法については、技術開発途上の工法であることから、学識経験者等による委員会を設置し助言を頂きながら、美和ダム貯水池における実証実験を行い、吸引能力については確保可能であることが確認された。湖内堆砂対策施設については、実証実験の結果を踏まえて施設計画の検討、設計を行い、施工段階へと進め、事業完了を目指す。</p> <p>・戸草ダムは、河川整備計画の目標を達成する手段としては河道整備及び既設ダムの洪水調節機能の強化が優位であるため、長期的な治水に関する目標の達成にむけて必要となる洪水調節施設として、今後の社会経済情勢等の変化に合わせて、建設実施時期を検討する。</p>
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>(1)コスト縮減</p> <p>・美和ダム再開発については、学識経験者等の委員で構成する、「美和ダム再開発事業費等監理委員会」を設置し、各年度の予算と事業内容、コスト縮減等について報告している。</p> <p>(2)代替案立案の可能性</p> <p>・洪水調節について、天竜川水系河川整備計画(平成21年7月)においては、対策案を比較して、財政上の制約、早期かつ広域的な効果発現等を勘案し、河道整備及び美和ダム等の既設ダムの洪水調節機能の強化により水位低下を図ることとしている。このたび、河道整備+美和ダム再開発+戸草ダムの案を検討した場合においても、河川整備計画において選定した河道整備+美和ダム等既設ダム洪水調節機能強化が優位となり、戸草ダムの洪水調節は代替可能であることが確認された。</p> <p>・流水の正常な機能の維持について、天竜川水系河川整備計画(平成21年7月)において、目標を達成するため、水利用の合理化を推進することで正常流量の一部を回復するように努めることとしており、戸草ダムの流水の正常な機能の維持については、代替可能である。</p> <p>・現時点では、利水参画は期待できないことから、工業用水及び発電については、代替案の立案の必要性はない。</p>
対応方針	継続
対応方針理由	<p>戸草ダムと美和ダム再開発による特定多目的ダム事業である三峰川総合開発事業は、美和ダム再開発による河川総合開発事業である三峰川総合開発事業として継続。</p> <p>検証の対象である戸草ダムについては、河川整備計画の目標を達成する手段としては河道整備及び既設ダムの洪水調節機能の強化が優位であるため、長期的な治水に関する目標の達成に向けて必要となる洪水調節施設として、今後の社会経済情勢等の変化に合わせて、建設実施時期を検討することを前提に、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の意見を聴いて、戸草ダムの対応方針を決定する予定。</p>
その他	<p>(※印箇所の説明)美和ダム再開発に係る事項のみ記載している。</p> <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>平成24年7月30日に開催した中部地方整備局事業評価監視委員会(平成24年度第1回)における審議の結果、三峰川総合開発事業の対応方針(原案)について了承された。</p> <p><長野県の意見・反映内容></p> <p>意見照会のありました三峰川総合開発事業に関する国の対応方針(原案)については、異存ありません。</p> <p>なお、当該事業の実施にあたっては、下記の事項についてご配慮願います。</p> <p>1 長期的な治水に関する目標の達成に向けた検討を進めるとともに、平成21年7月に策定された天竜川水系河川整備計画に位置付けられた河道整備及び既設ダムの洪水調節機能の強化等の治水対策を着実に推進されたい。また、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められたい。</p> <p>2 今後の特定多目的ダム法に基づく基本計画の廃止にあたっては、長野県を含む関係機関との調整を十分に行われたい。</p>

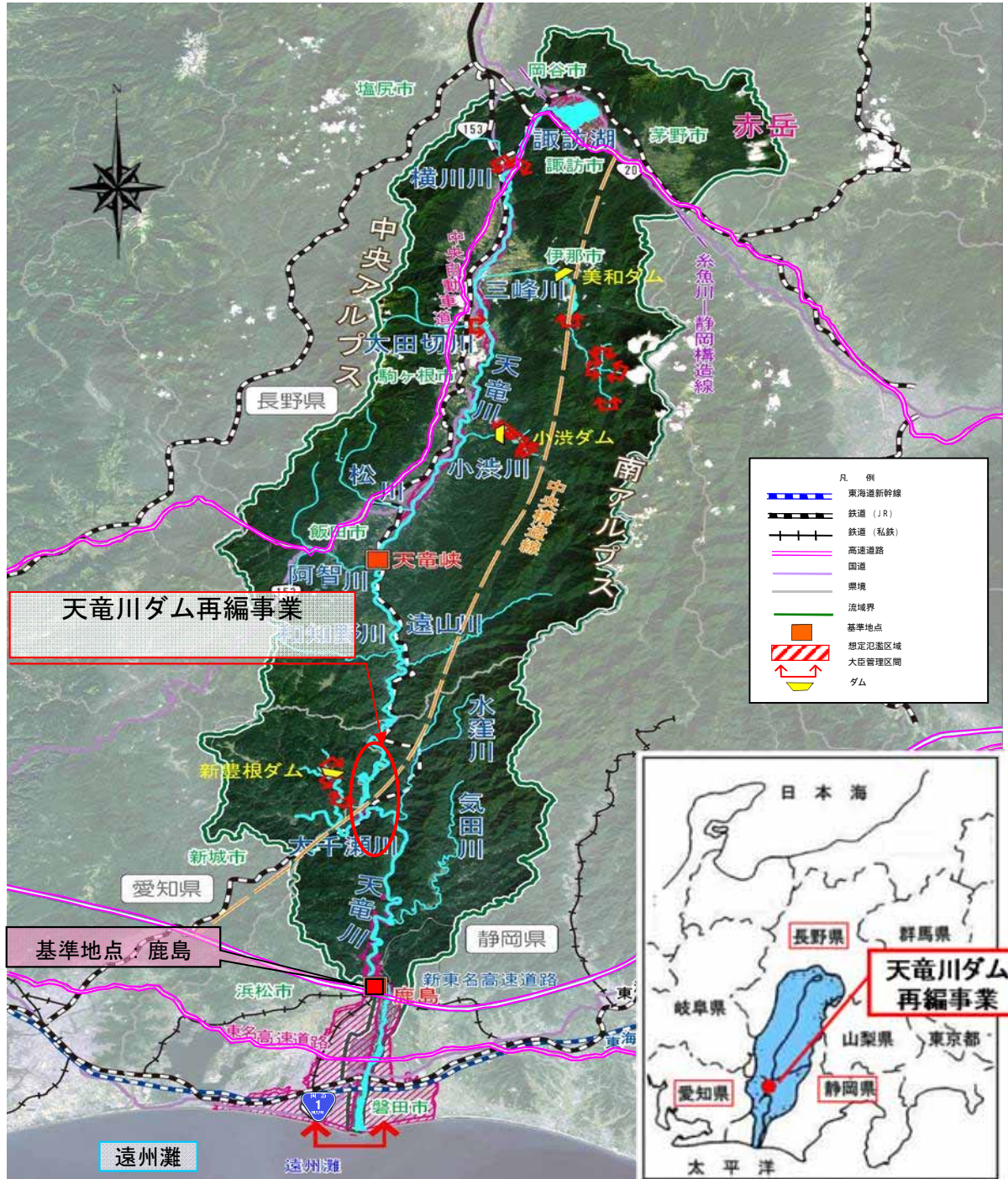
概要図(位置図)



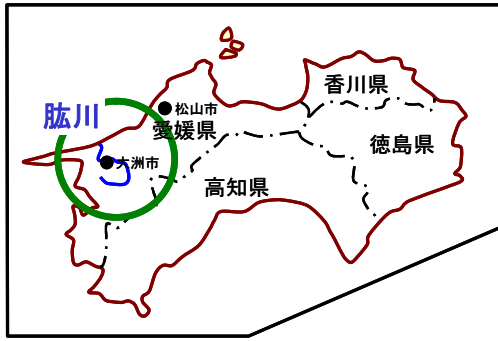
事業所名(箇所名)	天竜川ダム再編事業		担当課	水管理・国土保全局治水課	事業主体	中部地方整備局				
			担当課長名	森北 佳昭						
実施箇所	愛知県北設楽郡豊根村、静岡県浜松市天竜区佐久間町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	重力式コンクリートダム ダム高=155.5m 総貯水容量343,000千m ³ 有効貯水容量221,600千m ³									
事業期間	平成16年度実施計画調査着手/平成21年度建設事業着手/平成33年度完成予定									
総事業費(億円)	総事業費(億円)	約790	残事業費(億円)	約693						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治44年8月、昭和20年10月、昭和32年6月、昭和43年8月、昭和58年9月、平成3年9月等に洪水被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和58年9月洪水では、死者・行方不明者3名、全壊・流出・半壊4戸、床上浸水64戸、床下浸水21戸、浸水面積56haの浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>洪水調節</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 575戸 年平均浸水軽減面積: 72ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度							
	B:総便益(億円)	2,751	C:総費用(億円)	898	B/C	3.1	B-C	1,853	EIRR(%)	11.6
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	2,750	C:総費用(億円)	790	B/C	3.5				
感度分析	残事業(B/C)						全体事業(B/C)			
	残事業費(+10%~-10%)	3.3	~	3.7	2.9	~	3.3			
	残工期(+10%~-10%)	3.4	~	3.5	3.0	~	3.1			
	資産(-10%~+10%)	3.1	~	3.8	2.8	~	3.4			
事業の効果等	<p><洪水調節></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模相当となる昭和58年9月洪水と同規模の洪水に対して、佐久間ダム地点において最大約1,100m³/sの洪水調節を行い、これにより、天竜川本川の鹿島地点において約14,200m³/sから13,500m³/sに低減することが出来る。 ・河川整備計画においては、あわせて、樹木伐開や河道掘削等を行うことにより、同洪水を安全に流下させることが可能となる。 <p><土砂の連続性の確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒久堆砂対策施設の整備により、ダム地点における土砂移動の連続性を確保することで、佐久間ダムからの流下土砂量を増加させ、海岸侵食の抑制等を指す。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の主な災害(洪水)としては、戦後最大規模となる昭和58年9月洪水において、旧天竜市(現浜松市天竜区)などで甚大な被害が発生した。 ・地域開発の状況については、流域内は、東名高速道路、国道1号、JR東海道新幹線等、東西を結ぶ、国土の基幹をなす交通の要衝となっている。さらに平成24年4月から新東名高速道路が開通するなど、新たな交通網の整備も進んでいる。 ・こうした状況のもと、浜松市並びにその周辺地域を含む浜松地域は、自動車産業、オートバイ産業、楽器産業が盛んである。 ・前回の再評価(平成21年度)以降において、天竜川の氾濫により浸水の恐れのある区域を含む流域2市の人口は、ほぼ横ばいであり、大きな変化はない。 									
事業の進捗状況	<p>平成16年度 実施計画調査に着手(平成16年4月)</p> <p>平成20年度 天竜川水系河川整備基本方針を策定(平成20年7月)</p> <p>平成21年度 建設事業に着手(平成21年4月)</p> <p>平成21年度 天竜川水系河川整備計画を策定(平成21年7月)</p> <p>※平成20年度~ 吸引方式排砂工法実証実験(吸引工法の模型実験、現地実験)</p> <p>・平成23年度末までに事業費約75.5億円を投資。進捗率約10%(事業費ベース)</p>									
事業の進捗見込み	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施においては、天竜川の治水安全度の向上のために、新たに洪水調節機能を確保することの重要性に鑑み、効果の早期発現に向け、事業の進め方を含めた段階的に対応について検討している。 ・なお、恒久堆砂対策施設として計画している、吸引方式排砂工法については、技術開発途上の工法であることから、学識経験者等による委員会を設置し、助言を頂きながら佐久間ダム貯水池における現地実験などの実証実験を行い、新たな知見が得られた一方で、佐久間ダム貯水池に適用するにあたっての吸引能力、施工性等の課題が明らかになった。恒久堆砂対策施設については、先進事例である美和ダム再開発事業における恒久堆砂対策施設の実績等も参考に、引き続き検討を進めていく必要がある。 									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p><コスト削減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等の委員で構成する「天竜川ダム再編事業費等監理委員会」を設置し、各年度の予算と事業内容、コスト削減等について報告している。 <p><代替案立案等の可能性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・天竜川水系河川整備計画(平成21年7月)においては、案1:河道整備案、案2:河道整備+新たな洪水調節施設、案3:河道整備+天竜川ダム再編事業の3案の対策案を比較して、財政上の制約、早期かつ広域的な効果発現等を考慮し、案3の河道整備を行うとともに天竜川ダム再編事業の実施を選択している。 									
対応方針	継続									

<p>対応方針 理由</p>	<p>・天竜川ダム再編事業は、前回の再評価時以降も事業の必要性は変わっておらず、今後においても計画的な進捗が見込まれること等から、平成33年度の事業完了に向けて、引き続き「事業を継続」することを妥当とする。</p>
<p>その他</p>	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 平成24年7月30日に開催した中部地方整備局事業評価監視委員会(平成24年度第1回)における審議の結果、天竜川ダム再編事業の対応方針(原案)について了承された。</p> <p><静岡県意見・反映内容> 本事業は、利水専用既設ダムである佐久間ダムを有効活用し、新たに洪水調節機能を確保して、天竜川中下流部の洪水被害の軽減を図ることと併せて、恒久堆砂対策施設の整備により、土砂移動の連続性が確保され、海岸侵食の抑制が期待できる本県にとって大変重要な事業です。 天竜川の治水安全度向上と併せて、堆砂対策の段階的な対応による遠州灘沿岸への早期の土砂供給について検討をお願いします。 また、各年度の事業実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。</p>

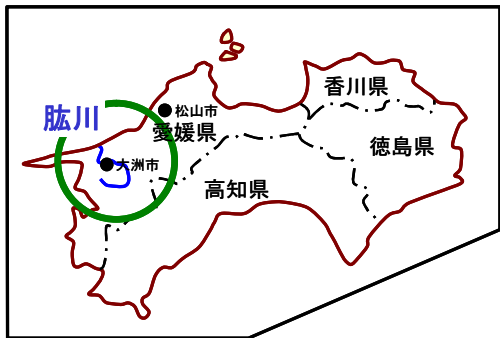
概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	山鳥坂ダム建設事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	四国地方整備局					
実施箇所	愛媛県大洲市肱川町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	<ul style="list-style-type: none"> ・重力式コンクリートダム 堤高=約103m 堤頂長=約282m ・総貯水容量 24,900千m³ ・有効貯水容量 23,200千m³ 									
事業期間	昭和61年度実施計画調査着手/平成4年度建設事業着手/平成35年度完成予定※									
総事業費 (億円)	約850※	残事業費(億円)	約664※							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年8月洪水では、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 ・平成21年の濁水では、鹿野川ダムの最低水位を下回りダム完成後50年間で最も低い水位を記録する濁水となるなど、魚類の生育・生息環境への影響や農業用水の取水障害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節、流水の正常な機能の維持 <p><施策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：117戸 年平均浸水軽減面積：29ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度							
	B:総便益(億円)	1,159※	C:総費用(億円)	870※	B/C	1.3※	B-C	289※	EIRR (%)	6.4※
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		C:総費用(億円)		B/C					
	979※		572※		1.7※					
感度分析			残事業(B/C)※			全体事業(B/C)※				
	残事業費(+10%~-10%)		1.6	~	1.8	1.3	~	1.4		
	残工期(+10%~-10%)		1.7	~	1.7	1.3	~	1.4		
資産(-10%~+10%)		1.6	~	1.8	1.3	~	1.4			
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節：既設野村ダムに加えて、山鳥坂ダムの建設と既設鹿野川ダムの改造により、大洲地点における戦後最大規模の洪水5,000m³/sに対して、1,100m³/s調節を行い、肱川下流全川に渡り洪水位の低下を図る。 ・流水の正常な機能の維持：鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設により、大洲地点においては冬期以外は概ね6.5m³/s、冬期は概ね5.5m³/sを確保する。また、鹿野川ダム直下地点においては、冬期以外は概ね6.0 m³/s、冬期は概ね3.2 m³/sを確保する。山鳥坂ダムでは、ダム直下において通年概ね0.5 m³/sを確保する。 									
社会経済情勢等の変化	・前回の再評価(平成21年度)以降においては、主な洪水被害発生区域を含む大洲市の総人口、総世帯数に大きな変化はないが、大洲市の中心地区である東大洲地区では市街化が進行し、店舗進出数は増加している。									
事業の進捗状況	昭和61年度 実施計画調査に着手(昭和61年4月) 平成4年度 建設事業に着手(平成4年4月) 平成15年度 肱川水系河川整備基本方針策定(平成15年10月) 平成16年度 肱川水系河川整備計画策定(平成16年5月) 平成21年度 新たな基準に沿った検証の対象とするダム事業に選定(平成21年12月)									
事業の進捗の見込み	平成24年3月末時点で事業費約184億円を投資。進捗率約22%(事業費ベース) ・現在、ダム事業の検証に係る検討を行っているところ。									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p><コスト削減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等の委員で構成する「ダム事業費等監理委員会」を平成20年度より設置し、各年度の工事工程の進捗状況やコスト削減対策の実施状況等について意見を頂いている。 <p><代替案立案の可能性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、社会的影響等の観点から山鳥坂ダムの建設が最適と判断している。(なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討においては、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較を行うこととしている。) 									
対応方針	継続									
対応方針理由	・山鳥坂ダム建設事業については、ダム事業の検証における検証対象ダムとして、現在新たな評価軸に基づく検討を行なっているところであるが、その結果を得るまでの間に従前の手法に基づき行った今回の事業再評価の結果としては、新たな段階に入らず、現在の段階(調査・地元説明)を継続することを妥当とする。									
その他	<p>(※印箇所の説明)今回の事業再評価は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものであり、現在進めているダム事業の検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行い、改めて「事業の継続または中止の方針」を判断することとしている。</p> <p><第三者委員会の意見・反映内容> 「新たな段階に入らず、現在の段階を継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</p> <p><愛媛県の意見・反映内容> 国の「対応方針(原案)」案については異議ありません。山鳥坂ダム建設事業は肱川流域の安全・安心を確保するため、地元の強い要望のもと進められている重要な事業であることから、現在行われているダムの検証作業を速やかに終了するようお願いします。</p>									



事業名 (箇所名)	鹿野川ダム改造事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	四国地方整備局																																														
実施箇所	愛媛県大洲市肱川町																																																				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																																																				
事業諸元	(既設ダム)重力式コンクリートダム 堤高=61m 堤頂長=167.9m 総貯水容量 48,200千m ³ 有効貯水容量36,200千m ³ (事業内容) 発電容量・死水容量の廃止、洪水調節容量・河川環境容量への振り替え、クレストゲート改造、トンネル洪水吐新設 選択取水設備設置、曝気循環装置設置、底泥除去																																																				
事業期間	平成18年度建設事業着手/平成27年度完成予定																																																				
総事業費 (億円)	約420		残事業費(億円)	約258																																																	
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年8月洪水では、574戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に5回の浸水被害が発生している。 平成21年の濁水では、鹿野川ダムの最低水位を下回りダム完成後50年間で最も低い水位を記録する濁水となるなど、魚類の生育・生息環境への影響や農業用水の取水障害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節、流水の正常な機能の維持 <p><施策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																																																				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:73戸 年平均浸水軽減面積:18ha																																																				
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度																																																		
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		893		C:総費用(億円)		498		B/C		1.8		B-C		395		EIRR(%)		18.2																																		
感度分析	B:総便益(億円)		753		C:総費用(億円)		322		B/C		2.3																																										
事業の効果等	<p>感度分析</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="4">残事業(B/C)</th> <th colspan="4">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.5</td> <td></td> <td>1.7</td> <td>~</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.3</td> <td>~</td> <td>2.3</td> <td></td> <td>1.8</td> <td>~</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.2</td> <td>~</td> <td>2.5</td> <td></td> <td>1.7</td> <td>~</td> <td>1.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の効果等</p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節:既設野村ダムに加えて、山鳥坂ダムの建設と既設鹿野川ダムの改造により、大洲地点における戦後最大規模の洪水5,000m³/sに対して、1,100m³/s調節を行い、肱川下流全川に渡り洪水位の低下を図る。 流水の正常な機能の維持:鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設により、大洲地点においては冬期以外は概ね6.5m³/s、冬期は概ね5.5m³/sを確保する。また、鹿野川ダム直下地点においては、冬期以外は概ね6.0 m³/s、冬期は概ね3.2 m³/sを確保する。 																					残事業(B/C)				全体事業(B/C)				残事業費(+10%~-10%)	2.2	~	2.5		1.7	~	1.8	残工期(+10%~-10%)	2.3	~	2.3		1.8	~	1.8	資産(-10%~+10%)	2.2	~	2.5		1.7	~	1.9
	残事業(B/C)				全体事業(B/C)																																																
残事業費(+10%~-10%)	2.2	~	2.5		1.7	~	1.8																																														
残工期(+10%~-10%)	2.3	~	2.3		1.8	~	1.8																																														
資産(-10%~+10%)	2.2	~	2.5		1.7	~	1.9																																														
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 前回の再評価(平成21年度)以降においては、主な洪水被害発生区域を含む大洲市の総人口、総世帯数に大きな変化はないが、大洲市の中心地区である東大洲地区では市街化が進行し、店舗進出数は増加している。 																																																				
事業の進捗状況	<p>平成15年度 肱川水系河川整備基本方針策定(平成15年10月)</p> <p>平成16年度 肱川水系河川整備計画策定(平成16年5月)</p> <p>平成18年度 建設事業に着手(平成18年4月)</p> <p>平成19年度 クレストゲート改造工事着手(平成19年8月)</p> <p>平成22年度 トンネル洪水吐関連工事着手(平成22年5月)</p> <p>平成23年度 トンネル洪水吐本体工事発注(平成24年1月)</p> <p>平成24年3月末時点で事業費約122億円を投資。進捗率約29%(事業費ベース)</p>																																																				
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度については、トンネル洪水吐本体工事に着手したところ。今後、低水放流設備、選択取水設備工事に順次着手し、平成27年度に完了する見込み。 																																																				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p><コスト縮減></p> <ul style="list-style-type: none"> トンネル洪水吐きのトンネル覆工厚の見直し、CSG盛土の採用などにより、設計段階においてコスト縮減に努めている。 <p><代替案立案の可能性></p> <ul style="list-style-type: none"> 鹿野川ダムの改造計画については、コンジット新設案、クレストゲート新設案、トンネル洪水吐新設案、下流ダム新設案について比較検討を行い、技術的な実現性、社会環境への影響の観点から現計画案(トンネル洪水吐新設案)が妥当であると判断している。 																																																				
対応方針	継続																																																				
対応方針理由	<ul style="list-style-type: none"> 鹿野川ダム改造事業は、前回の再評価時以降も事業の必要性は変わっておらず、今後においても計画的な進捗が見込まれることから、平成27年度の事業完了に向けて、引き続き「事業を継続」することを妥当とする。 																																																				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</p> <p><愛媛県の意見・反映内容></p> <p>国の「対応方針(原案)」案については異議ありません。鹿野川ダム改造事業は肱川流域の安全・安心を確保するため、地元の強い要望のもと進められている重要な事業であることから、事業の計画的な実施をお願いします。</p>																																																				



事業名 (箇所名)	井手口川ダム建設事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	佐賀県					
実施箇所	佐賀県伊万里市									
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業									
事業諸元	重力式コンクリートダム、ダム高 43.7m、堤体積 120.6千m ³ 、総貯水容量 2,180千m ³ 、有効貯水容量2,030千m ³									
事業期間	平成 元年度実施計画調査着手／平成 9年度建設事業着手／平成24年度完成予定									
総事業費 (億円)	約138	残事業費(億円)	約4							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 井手口川流域では、過去には昭和51年8月、近年では平成2年7月の洪水により浸水被害が発生している。 主な洪水実績：昭和51年8月：浸水家屋132戸 平成2年7月：浸水家屋123戸 主な渇水実績 平成6年8月に井手口川の枯渇による農作物の枯死や、伊万里市では12時間断水による給水制限が5日間行われるなどの渇水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標：水害等災害による被害の軽減 施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する 									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数：40戸 年平均浸水軽減面積：34ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度								
	B:総便益 (億円)	245	C:総費用(億円)	158	B/C	1.5	B-C	87	EIRR (%)	12.4
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 洪水調節：ダム地点における計画高水流量100m³/sのうち、75m³/sの洪水調節を行う。 流水の正常な機能の維持：井手口川沿岸の既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。 水道用水の供給：伊万里市に対して新たに日最大4,000m³の取水を可能にする。 									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 流域の伊万里市では、平成18年から平成23年の5年間で、人口約2.1%減、世帯数約4.6%増となっており、人口は減少傾向にある。 水道事業については、当事業への参加内容に変更はない。また、既にダム直下には浄水場施設が完成している。 									
事業の進捗状況	<p>平成元年度 実施計画調査着手 平成 9年度 建設事業着手 平成19年度 本体工事着手 平成23年度 試験湛水開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在、付替市道工事等を実施中であり、平成24年3月現在で進捗率は約97%(事業費ベース) 									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月末に試験湛水が完了し、付替市道、地すべり対策工等の残事業を実施し、平成24年度には井手口川ダム建設事業が完成する見込みである。 									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p><コスト縮減></p> <ul style="list-style-type: none"> 設計せん断強度の検討による基礎地盤標高の見直しを図り、基礎掘削量等の減及び右岸部のアパート処理工法の見直しによるコンクリートボリュームの減、止水処理計画の一部をグラウト処理から表面遮水工に変更することによる止水処理(カーテングラウト)の減等、建設コストの縮減を図った。 <p><代替案の立案の可能性></p> <ul style="list-style-type: none"> 引堤、河道掘削、堤防嵩上げなどの他の治水対策と比較検討を行った結果、現計画案(井手口川ダムの建設)が優位となっている。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	井手口川ダム建設事業は、前回の再評価以降も事業の必要性は変わっておらず、今後も事業の順調な進捗が見込まれること等から、平成24年度の事業完成に向けて、引き続き事業を継続するものとする。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 治水、利水上の事業の必要性があり、「事業継続」が妥当である。 									

井手口川ダム建設事業位置図

